

第17回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009年5月12日(火) 10:30～11:30

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員

東京大学大学院工学系研究科原子力専攻

班目教授

内閣府

土橋参事官、瀧上企画官、牧参事官補佐

4. 議 題

(1) 科学技術と社会安全の関係を考える市民講座2008について

5. 配付資料

(1) 科学技術と社会安全の関係を考える市民講座2008

(2) 第10回原子力委員会定例会議議事録

(3) 第12回原子力委員会定例会議議事録

(4) 第13回原子力委員会定例会議議事録

(5) 原子力委員会研究開発専門部会(第10回)の開催について

6. 審議事項

(近藤委員長) 第17回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つ目が科学技術と社会安全の関係を考える市民講座2008について、東大の班目先生から、2つ目がその他となっています。

それでは、1つ目の議題からお願いします。

(1) 科学技術と社会安全の関係を考える市民講座2008

(土橋参事官) 1つ目の議題ですが、科学技術と社会安全の関係を考える市民講座2008について、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻班目教授からご説明いただきます。

班目先生、お願いいたします。

(班目教授)

東京大学の班目です。

初めに少しだけ、宣伝をさせていただきます。東大では一度、原子力という名の付いた専攻が消えたのですが、復活しまして、そこでこの講座を開講しています。今日ご紹介する講座ですが、原子力という名前ではなく、科学技術という名前が付いております。これは原子力だけではなく、科学技術全般の社会的問題、国際政治に関わる核不拡散問題から、法制度から倫理だとか社会的受容性だとか、こんなことについても真面目に取り組もうとする意思を表しています。

ただ、大学ですから、なかなか人手等も足りませんので、我々としては、自分たちだけで何でもかんでもやるというのではなくて、研究ネットワークの1つのnodeになることを目指してございます。

例えば、法制度の関係でしたら、我々だけでいくらやってもしょうがないので、東大の中では法学部と組んでいますし、それから原子力安全・保安院ですとか、その他いろいろなところと組んでやっているというのが実態でございます。それから、核不拡散については、原子力機構の核不拡散科学技術センターと全面的な協力関係を結んでやっている。社会的受容性についても、例えば原子力安全基盤機構ですとか、電力中央研究所ですとか、いろいろなところと連帯するという形をとってございます。

今日のお話は、特に社会的受容性の分野についての活動の一端である、この科学技術と社会安全の関係を考える市民講座でございますので、その周りの状況をもうちよっにご説明しておきます。

東大の我々のグループ、実際には一研究室規模なのですが、電力中央研究所あたりともタイアップした形で、リスクコミュニケーション関連の研究をかなり積極的に進めてございます。

それ以外に、ネットワークのnode役も果たしています。原子力安全・保安院のほうで基盤研究の1つとして社会受容性についての研究も安全研究の一環として進めるべきではないかという議論があり、これについてJNESがお金を出して、事務局として学識経験者を集めて、まず技術マップ、世の中がどうなっているか、研究の現状がどうであるか、そういうこと

についての調査研究を行っています。ただ、こういう問題は、専門家だけで密室で話し合ってもしょうがないということで、広く意見を伺う場を設けようということで、左上にあります原子力の安全管理と社会環境ワークショップというのを年に2回の形で開いています。これの世話役をずっと我々のグループがやっております。

それから、ほかに社会論公開ショップというものもやっていますが、さらにもう1つがこの科学技術と社会安全の関係を考える市民講座という形になります。

ここに書いてございますけれども、2005年から始めて2007年までの3年間は原子力安全基盤機構と共同主催とさせていただいています。というか実は安全基盤研究の一環に位置付けていただいて、そちらのほうからもお金をいただいて運営してございました。そのときはこんなメンバーでさせていただいてまして、一番上に書いてございますように、近藤委員長に第1回のときに講師をお願いして、以降続けてやってきてございます。

これの趣旨ですけれども、実は、東大の原子力グループとしては、社会人学生を随分受け入れてございます。そういう人間はなかなか昼間の時間帯だけの講義だと単位が取りにくいということもあって、土曜日の集中講義的なものとしてしっかりとしたものを用意してあげる必要があるという、そういう目的も兼ねてございます。

ただ、せっかく機会ですので、東大の学生だけを対象にしたらもったいないということで、200人ぐらいは入るところを使い、一般の人もどうぞ自由にお聞きくださいという形でやってきてございます。

最初のころは近藤先生初め著名人、例えばそこにありますように田原総一郎さんですとか、佐々淳行さんですとか、割と著名な方を呼んで参加人数を増やそうという努力もしております。初年度などは実は定員以上になってしまって、お断りしなければいけなかったということもございました。

ただ、本年度からは、東京大学の単独主催としてございます。これは、G o N E R I と書いてありますが、東京大学は、一昨年度からグローバルCOEプログラムをいただいております。そちらのほうで、費用が何とかまかなえる。ここには本年度と書いてありますが、これは正確には昨年度ですが、2008年度からは東京大学の単独主催でやってきております。

趣旨は、先ほど申し上げましたように、社会人学生にちゃんとした講義を提供するということでもあります。2つの意味で研究でもあります。

1つは、やはりこういう社会的受容性を得るためのコミュニケーションの在り方とか、そういうものはどうあるべきかという、ある意味では、パブリックアクセプタンスの在り方の研究

を実践していると思っております。

それから、もう1つがそのための素材を蓄積していこうということで、お手元に分厚い資料、1センチぐらいの厚さのものを用意しておりますけれども、これが速記録をもとに書き起こしたもので、これを読みますと、結構、面白いことがいろいろ書いてあると我々自負しております。

ぜひこういう素材を蓄積して行って、少しこれから整理していきたいなと思っているところでございます。

本年度の内容は、5回ございまして、科学技術と規制、科学技術と報道、科学技術と組織信頼、科学技術と地域経済、科学技術と廃棄物処分というテーマでございます。科学技術となっておりますが、決して原子力としてございません。というのは、原子力は原子力なりの特殊性があるんですけれども、問題をもうちょっと相対的にとらえて、原子力というのは科学技術の中で、巨大なもの1つであると考えようというものです。問題は決して原子力だけの問題ではなくて、科学技術一般の問題を何とかあぶり出そう。その中でさらに原子力についてはどうかを考えようという姿勢をとってございますので、内容も必ずしも原子力には限定しないようにしています。

ただ、実際には、やはり我々、原子力が名前の付いているところが主催していますので、講師の方たちもやはり原子力に話が寄りがちですし、かなり実際には原子力と規制とか、原子力と報道というような内容になってしまっているということでございます。

この後、5回実施した内容を逐次説明していきますと、どれぐらい時間がかかるんでしょうか。毎回、3時間半で、掛ける5回ですから、とんでもない時間がかかってしまうので、私なりのまとめをさせていただきます。

毎回、講師の方からは35分の講演をいただいて、その後、パネルディスカッションを1時間半やるという形でやってございます。パネルディスカッションの一番最後に講師の先生方からひと言だけ、ぜひ家に持ち帰っていただきたい言葉というのをいただいでいて、それをここに書いてございます。

例えば、科学技術と規制というところでは、実はいろいろな話が出たんですけれども、やはり国がちゃんと規制しているから国民が安心できるんだという社会を目指すべきところ、どうもそうになってないのはどうなのかなど。あまり言いにくいんですけれども、国の信頼というのはどうやったら確保できるのか。

このあたりのためには、国民にも知っていただかなければいけないこともあるので、ネット

ワークみたいなものをやはりつくっていくべきではないかとか。そういう話が講師の方々のある意味では一致した意見ということでした。

補足のところは、私がずっとコーディネーターをやっていますので、私なりの感想を書いています。やはり規制の機能と目的というのをもうちょっと理解していただきたい。このあたりは社会の人に要求する以前に、当事者もよく理解できてないところがある。原子力村の人間なんかは、規制を目の敵にしてしまって、規制が悪いから変だとか、何か変なことを言い出すけれども、規制がない世界なんかもう怖くてしょうがないわけです。そういう意味では、規制があるからみんなが安心できるねということについての共通理解を得るように努力する必要があるなというふうにつくづく感じてございます。

それから、プリントの順でいきます。どんな方が参加しているのかなんですが、定員は200名ですが、実際には110名とかそんなところぐらいです。

毎回、アンケートをとらせていただいている、回収率が60%ぐらいですから、アンケートに回答してくださった方は六十数人、そんなもんですが、5回を全部足し合わせた結果です。年齢構成としては幅広い方の参加が得られています。30代はやや少ないんですが、30以下が結構多いのは、学生にも聞かせているから、ある意味では当然なんです。残念ながら、女性の参加はやはり少なくて圧倒的に男性でございます。

それから、職業はほとんどの方は、持っていらっしゃる。既に引退して今はないよという方も、それなりの数いらっしゃいます。実は社会人学生は学生であると同時に、職業ありなのですけれども、そちらはこの図では職業ありのほうに含めてございます。職業分野についてもこれは当然産業界が圧倒的に多いという状況になってございます。

我々としては、なるべく一般の方を最初集めようとしていたんですけども、結果的にはやはり原子力と関係ある方が3分の2を占めてございます。それでも4分の1ぐらいの方は、全く原子力とは関係ないし、どうして来られたのかなとこちらが不思議に思う方、たとえば毎回、九州からお金をかけて通われる学校の先生もいらっしゃる。そういう状況になってございます。

それから、職業とテーマの関係で聞くと、やはり少しは関係ある方がほとんどだという状況でございます。参加の理由をお聞きすると、やはりテーマが魅力的に見えたとか、ちょっと自己啓発してみたいとか、いろいろな方がいらっしゃいます。

ちょっとこれは、自慢になってしまうかもしれませんが、こういう講演会としては「大変満足」と「満足」を合わせて、3分の2を超えるというのは、滅多にないということなんだそうで、非常に多くの方に満足して帰っていただいていると思います。参加される方は、

非常に満足されて帰る割には、なかなか参加者が増えない。100名以上は参加されているので、それでよしとすべき、逆に200名以上はどうせ入りませんから、満足すべきかと思えますけれども、今後さらにどう発展させたらいいかというのはちょっと悩ましいなと思っているところでございます。

2回目のテーマが、科学技術と報道ということで、3人の講師の方が全てある意味では、メディア関係者ないしはメディアの経験者でございます。

いろいろな話がありましたが、特に、このときの議論で、参加者に一番大きな影響を与えたことを説明します。これでちょっと見ていただきたいんですけども、参加する前、この市民講座を聞く前に、皆さんがどう考えていたかと言うと、多くの方が実は原子力の関係者ですが、今の科学技術と報道の関係ではもう圧倒的に報道関係者に問題があるよというふうに思っていた方が過半数なんです。

それが参加後の感想をお聞きすると、どう変わったかと言うと、やはりこれは報道関係者側だけではないなと。やはり両方にいろいろ問題があるなということを理解いただいている。多分、皆さんが割と有意義だと認めていただいているのは、結構、自分の意見を変えるいい機会になっているということだろうと思います。

フレーミングという言葉がありますけれども、やはり人間は一度あることにこだわってしまうと、なかなかそこから抜け出せません。しかし、全く違う意見か何かを聞くと、そういう考え方もあるんだということで、リフレーム効果が起こるんですが、この講座というのは、そういう機能を果たしている。私の評価としては、一般の人に原子力を理解してもらうための効果を上げる以上に、原子力関係者に一般の考え方を理解してもらう非常にいい機会になっているのではないかなという気がしております。

ちなみに講師の方々のメッセージでも、やはりジャーナリズムがもし死んだらどうなると思いますかということをごんざん言っていただいて、やはりジャーナリズムだって、いろいろな苦勞があるのですよということをごんざん言っていただいて、そのあたりが今のような意見の変化に結びついたのでないかというふうに思っております。

それから、科学技術と組織信頼の話でございます。これもこういう問題では、我が国を代表する大阪大学の小林先生、東北大の北村先生、それから東大の堀井先生に来ていただいたんですが、やはり組織信頼ということから、今のような情報社会ほどオピニオンリーダーというのを育てていくのが大切ですよということを強調されておりました。

今みたいな社会で、情報はあふれているけれども、どうもやはり原子力村の人たちというの

は、理解されないのは社会の側に問題があると考えがちである。例えば、安全性についてもっと一般の人に勉強してもらったならば問題は簡単に解決するのではないかと思いがちなのですね。ですが、現代社会というのは、原子力の問題よりも食品だとか医療だとかいくらかでも問題があるわけで、そういうことを全て理解して生きていくといたらそれは大変なことです。

ですから、やはりそこは専門家をある程度信頼するわけで、小林先生のおっしゃり方によると、要するに周辺ルート処理をやる。本当にそれが正しいかどうかをよく理解して判断するのではなくて、いろいろ流れている情報から、雰囲気から、まあこんなところだなと判断する。だから、よく理解するというのは、これはとてもじゃないけれども大変なので、全体の雰囲気から情報の処理をやっているというのが現状なので、それを踏まえて、やはりきちんとしたオピニオンリーダーというのを育てなければいけない。それが、少数であってはむしろいけなくて、多数のオピニオンリーダーがたくさんいる世界こそが健全である。

要するに、よくわかった人で、その問題についてはきちんとしゃべれるという人をいかに数多く用意するか。そうでない限りは、なかなか問題が解決しないんじゃないかというのが私の印象に残ったことでございます。

この科学技術と組織信頼を考える、を聞いた方へのアンケート結果で、私もあれと思っているんですけども、今まで問題があると思っていたのは、どっちのほうかということについては、原子力組織側に問題があると思った方が参加前はほとんど半数だったんですが、参加後の答えはそれがグーンと減った。それはどう解釈したらいいか、私も解釈に困っているんですけども、恐らく原子力は信頼を得るための活動が足りないのだということに対して、そうでもないのだなあという感想を持たれている方が多かったのではないかと考えております。

ちょっとこのあたりももうちょっとフォローアップのインタビューなどをして詰めたと思っていますところでは。

それから、第4回になりますけれども、科学技術と地域経済ということでやらせていただいております。

これからちょっとこういう話をもう少しやりたいと思っているんですが、科学技術とリスクの問題というのだけではなくて、科学技術というのはいろいろな恩恵をもたらしているんですけども、その恩恵というのが公平に配分されているかどうかというのは、これはやはり非常に大きな問題です。

富岡町の白土さんとか、歌代さん、あと角山先生に来ていただいて、いろいろと地域経済の実態についてお話をいただいたわけでございます。結構本音の議論がなされています。やはり

この辺の制度というのは、ぜひもう一度考えるべきだと思います。

電源三法交付金ができる背景も、消費する東京で税金が徴収されて、立地県になかなかお金が流れないということの対策です。電源三法交付金ができるかもしれないけれども、電源三法交付金というのは、建設後、しばらくたつとグーッと減ってしまう。それから、例えば固定資産税にしても、これ減価償却の問題がありますからグーッと減ってしまう。それで地方自治体としてはある意味では仕方なく核燃料税だとか、あるいは使用済核燃料税だとかという制度を設ける。使用済核燃料税は、民主主義の原則からいくと、特定企業の狙い撃ちであって、しかも投票権を持ってないようなところを狙い撃ちしているということで、憲法違反である。これは、税法学としては正しいのかもしれませんが、法律的にどうあろうと、実態として地域が生きていけないような制度を放置しておいて、これが法律的にはなんていう意見をいくら言ってもらってもしょうがないわけです。

ですから、このあたりも全部洗い起してみても、じゃあ、どうしたらいいかというのをやはりみんなで考える必要があって、こういうことこそむしろ一般の人というのは非常に興味がある。安全性については、専門家に任せるけれども、制度についてはぜひいろいろなことを言いたいというのが一般の方の感想かなというふうに思いました。

この結果もここにありますように、いろいろなヒントが得られたというふうに感想を持たれております。

それから、最終回が、科学技術と廃棄物処分ということでさせていただきました。

講師からのメッセージはそこに書いてあるとおりでありますが、やはり廃棄物の問題というのは、ややもするとちょっと嫌われ者なので、なかなかオープンな議論が難しいわけですがけれども、講師の方からは本当に次世代、ずっと先の世代の問題であるから、もっともっとみんなが参加してちゃんと議論してもらいたいなということで結論づけられております。

この感想ですが、この市民講座を聞いて、価値観やライフスタイルによって結果が異なるんだとか、専門家の持つ市民像は実態と乖離があるとか、ちょっと我々から見ると耳の痛い感想を参加者の方からいただいております。

最後になりますけれども、私は、2005年からスタートして、今まで4年間、ずっとコーディネーターをやってきましたが、この2008年のものだけでなく、全体を通じて、このごろ考えていることをここでまとめさせていただきます。

ちょっと強い言い方になってしまうかもしれませんが、一般の人が安全性を十分理解すれば受け入れてもらえるというのは、これはもう幻想なのだなということをやればやるほど

感じています。

先ほども申し上げましたけれども、原子力以外にも安全を脅かす科学技術問題はたくさんあって、それについて全部よく理解した上で判断してくださいと言われてたらもうそんな時間はないと言われるのは当たり前です。当事者が信頼できるかどうか。専門家が信頼できるかどうかポイントで、やはりちょっとそういうことを忘れて一生懸命安全性を一般の人に理解してもらおうとしすぎているのではないか。やはり安全の理解よりは信頼なのだなというのをつくづく感じます。

それから、これもちょっときつい言い方になるかもしれませんが、安全についての議論をやられたら、これはもう情報量に格差があり過ぎて、話し合いなんかできっこない。むしろ議論したいのは、安全性ではなくて、何でそういうふうにしたのかというプロセスだとか制度だと。制度については、一般の人もそれが何となく公正なものであるかとか。こういうところはもっと改良できるのではないかとか。随分具体的な意見を言うことができます。

制度はもう決まったのだから、もうこれでやってください。この制度は専門家が決めたんだから従ってください。ただし、安全性については勉強して、一生懸命理解してくださいと言われてたら、大抵の人は何を言っているのと、じゃあ、私は少なくともそこからは遠ざかっていますと言われるに決まっている。そのあたりを毎年強く感じております。

少数エリートのオピニオンリーダーだけでなく、これも先ほど申し上げたことですが、オピニオンリーダーは少数いるだけではなくて、多くのリーダーを育てる社会をつくらなければいなくて、やはりちょっと今、日本はなかなかそういう方向になってない。

私たちの市民講座というのも学生向けでもあるんですけども、同時に一般市民の方にもよく理解した上で、勉強した上で、いろいろな発言をするというオピニオンリーダー養成の役割も果たしていただきたいと思ってやっているわけで、そういう意味では、ある程度の機能を果たしているんじゃないかなと思っております。

これもちょっときつい言い方になるかもしれませんが、いろいろな対話集会等々をやって、なるべく国民の理解をするようにいろいろなところで努めるのも大切ですけども、どうもこういう市民講座をやってみると、効果のフィードバックがないなという話がいろいろなところで聞かれて、効果を調べて改革する努力も重要かなということを考えています。

これは非常に厳しい言い方ですし、内情もよく知らないまま、こんなことを申し上げていいかと思っていますけれども、私なりの正直な感想でございます。

私からは以上でございます。

(近藤委員長) 大変たくさんの内容ある講義とそのディスカッションを短時間に要領よくまとめてお話しいただきましてありがとうございます。

私ども、原子力委員会もこうしたことについて情報を集めたり、自らもアンテナショップという言葉を使っていますが、市民との意見交換会を開催してきており、このテーマは非常に重要と認識しています。そういうことからしても、ただいま、大変貴重なお話を伺ったと思います。

せっかくの機会ですから、このあとしばらく委員との意見交換におつきあいいただければと思います。どなたからいきましょうか。はい、松田委員。

(松田委員) こういう話を身近にお聞きして、先生に感謝したいと思っております。

私の立ち位置は、市民の立場から合意形成をどのようにするのが一番良いのかというところにいますが、市民の側から見ても、今の先生のご発言というのはとても納得できます。学者の方々が高い視野から分析されることにより、市民活動のあり方も整理されて社会に伝えられ、相互に啓発されるということで、班目先生のなさっていることは、本当にありがたいと心から思っております。

n o d e 役ということをおっしゃったのですが、どういう字を書くのかなと。

(班目教授) n o d e、ネットワークの1つの役を果たしたいということです。我々のところだけで全部仕切るわけでもないし、いろいろなところにそれぞれ活躍していただいて、ぜひ情報を交換したいです。原子力委員会もアンテナショップという言い方をされていますけれども、そして原子力委員会のほうがもっと重要な役割なんですけれども、ある意味では、そういうところのサテライト役という役割を果たしたいなと思っております。

(松田委員) 情報用語は少し苦手なものなので、このような質問をしました。

先生の提言の中で一番心に響いたのは、市民社会の成熟も求められる、というこの言葉です。まさに、私が思っているところです。

あともう1つ、先生のお話の中で嬉しかったのは、原子力というものを重んじるのではなくて、科学技術というもののすごさや素晴らしさを国民が正当に評価し、感謝し、そして理解していく中で、原子力をどう国民が受け止めるかという立ち位置にならなければいけないと。好きか嫌いかの議論だけというのは、時代としてはもう終わったのだろう思っています、先生にお持ちいただいた冊子、仲間のNPOと共にきちんと読ませていただきます。

感謝です。ありがとうございました。

(近藤委員長) 広瀬委員。

(広瀬委員) 私も先生のおっしゃることはごもっともだと思います。

私は原子力の専門ではありませんので、実際に技術的なところで延々と議論をしても勝手にしていただいて結構と思うことがしばしば起こりますので、それを国民に求めて理解できない方が悪いというのは、やはりアプローチの仕方が間違っているのだらうと思います。

私の専門は政治学ですのでその点から見ますと、規制にしても何にしても、それがどうしてできたかというプロセスが大事というのは、本当にごもっともだと思います。

そこが信頼できる形で信頼できる人間が担当するというのと、納得できる形で行われるというところで、国民は安心するということはごもっともだと思います。

あとは質問です。今回、フィードバックが大事とおっしゃったところですが、今後これをどのような形でフォローアップなさるかということが第1点と、もう1つは、グローバルCOEをおとりになっているということで、今日のお話にはあまり出てこなかったグローバルな点、国際的な展開ということとの関連で、どのようにお考えなのかをお聞かせください。

(班目教授) まず、フォローアップの件ですけれども、この市民講座自体のフォローアップとしては、実は、これでドクター論文を書いてもらおうと思っているぐらいですので、実際に市民講座に参加された方に、いろいろと直接伺って、数字ではこうなっているんですけども、こういう意味ですよねというところまで含めて、きちんとまとめてあげたいと思っています。

あとちょっと、あそこで書かせていただいたフォローアップですけれども、今やはり市民との対話が大切ですよというので、住民集會みたいなものを、例えば原子力安全・保安院とか、いろいろなところが一斉にやり出しています。場がものすごく増えて、これはもう昔に比べたら、すごくよくなっているというふうに私は理解しているんですが、ただ、実態が本当にそれに伴っているのか、やりっぱなしになってないでしょうか。

やっぱりそこに参加した人の生の声をもうちょっと聞いて、改善すべきところがあったら、どんどん改善していく。始めたんだからしばらくやりましょうと思わないで、もっともっと改善する努力というのが本当は必要で、ちょっとその辺は、我が国の場合は弱いのではないかなというのが、私なりに思っている感想です。

それから、2番目のグローバルの視点ですけれども、実はこれは東大内でもいろいろ議論になって、我が国が一番社会的受容性の獲得が遅れているから、もうちょっと外国の状況を調べて導入するというのもやろうよという話もあるんですけども、今現在は、そこまで行く段階じゃないというのが私自身の個人的な意見です。

というのは、やはり我が国の現状がどうなのかということの把握もまだしっかりできていな

いんですね。気軽な先生は、外国での活動か何かを一生懸命調べてきて、それをそのまま日本に持ち込めばうまく行くよ、なんておっしゃる方がいるのですが、私はとてもじゃないけどそんなことはあり得ないと思っています。

それはそれでちょっとやっているのですけれども、例えば、アメリカだったらビスコンティさんのところのやっている活動を調べて、それはどうしてうまく行っているのか、そういうのも調べてはいるのですけれども、それはそれとしてやはりそれを持ち込む前に日本の問題点というのをしっかり把握するというところに今全力をあげているところです。

(広瀬委員) その点について1つよろしいでしょうか。

大学院に相当数留学生が来ていると思うのですが、例えば留学生に積極的にやらせて、少し違う視点を出してもらおうというのはいかがでしょうか。

いきなり外国から来て日本の実情が分かるというのは無理ですし、語学の問題もあります。既に、日本で勉強している留学生に違う視点を出してもらおう、そういうことはあまりないのでしょうか。

(班目教授) これは、グローバルCOEとは全然違う、東京電力の寄付講座なんですから、廃棄物社会工学という寄付講座が昨年度から立ち上がってございます。

そこに、特任准教授、ピケットさんという女性ですけれども、その方に来ていただいています。

彼女を中心にそういう活動も始めようとしています。結構、障壁となっているのは、やはり日本独特の制度だとか、日本人独特の考え方だとか、いろいろなことが障害になっていて、ピケット先生あたりもかなり戸惑っています。

ピケット先生は、少なくとも3年間は活躍されますから、それなりの成果を出されるのではないかと期待しています。

(近藤委員長) 田中委員。

(田中委員) まず、タイトルについてです。科学技術と社会安全というのは分かるようで理解できないところがあるので。科学技術が我々の若い頃は良かったのですが、最近、その弊害というのが非常に出てきているところで、社会の安全を脅かすという認識から出ていると思うのですが、このタイトルについてそういう理解で良いのかどうか、もう少し説明していただきたいのが1つです。あと、結びに代えてというところですが、対話集会は大切だが効果を調べて粘り強く繰り返しかないという感じもするのですけれども、原子力に置き換えた場合に色々な課題が、社会との関係においてなかなか解決しない状況が生まれているのですが、それ

をどうやって、粘り強くやるにしても一方的ではなくて、プロセスとか制度の決め方、そのところにもっと工夫が要るのかということをおっしゃっているのでしょうか。

(班目教授) 最初の方から行きますと、社会安全といったのは、この講座を始める前に結構ショックだったのは、一般の人にアンケートをとって、アンケートのとり方が悪いと思いますけれども、「科学技術が人々を豊かにしたと思いますか」、「それとも危険にさらしているかと思うか」と言ったら、「危険にさらしている」という回答のほうが多かったのです。

かなりギョッとするのですが、うっかりアンケートをとると、そういう答えが返ってきます。

よく考えてみると、科学技術が発達したから自然災害も随分防止できるようになったのだけれども、挙句それで道路工事なんかを失敗して、人が死んだりすると、科学技術のせいにするという、人間はやはりそういうところがありますね。やはりそこはもうちょっと市民の方に落ち着いて考えてもらいたいなと思います。

やはりいいところもあるけれども、注意しなければいけないところもあるという、正常な感覚になってもらいたいなというのがありまして、むしろそれを目的に社会安全という言葉をつけてございます。

だから、これはもちろん危機感をあおるつもりでは全然ないのですが、社会安全と科学技術というふうなタイトルで、「おっ」と思わせておいて、しかしやはりじっくりその辺を考えてもらいたいなというのが実はこの狙いです。

それから、この原子力に置き換えたときに、どうしたらいいかということですがけれども、対話集会は、これはもう粘り強くやるしかない。これはもうそれしかないですけれども、やり方ももうちょっと内容まで踏み込めば、いろいろ工夫できるんじゃないかなと思いました。

私なりの意見ですがけれども、ちょっと今うっかりすると、安全論議ばかりに内容がなっていて、それで一般の人と対話して、対話集会をしたことになっている。

だけど一般の人から見ると、安全はやはり一番わかりにくいですから、やはり制度だとか、そういうことについてももっと話題を広げるとか、やり方はいろいろあるんじゃないかと思えます。

そのあたりもこちらで勝手に考えるのではなくて、むしろ対話集会の後、どういうところが不満でしたかというのをもうちょっと地道に調べて、そうするといや本当はこういう話じゃなくて、こういうことを聞いたかったよ、というのが出てきますから、それについて、次は対話集会を開くとか、何かそういうことにすべき、ちょっとその辺がうまくいってないんじゃないかなと思っております。

(土橋参事官) この資料の中に、平成16年の科学技術白書とありますが、それは私が作成しました。科学技術と社会というテーマで白書を書いて、閣議決定までいただいたのですが、それ以降、科学コミュニケーションとか科学技術ガバナンスというものが広まったという意味では、1つの時代を作ったと思っております。原子力委員会も原子力政策大綱の中で、公聴、広報、あるいは市民社会の何々というテーマで、原子力委員会の役割の中で民主、自主、公開という法律上の経緯を考えると、社会との接点あるいは社会からの視点というものは非常に大事であり、こういう活動を通じて大学レベルで、あるいは日本の原子力に対してしかるべき提言ができるポテンシャルがあるのかなのか考えております。

これはお金の問題とか人の問題とか今までの経験の問題があるのですが、私の立場からするとこの事業にどのような関係、意味があるのかと思います。もし可能であれば、継続的にそういうことをしていただいて、色々なステークホルダーが関与する中でガバナンスという言葉を使いましたが、原子力ガバナンスというのをどのように考えたら良いかということ半年ぐらいかけて、何かご提言をいただけないかなと思います。難しいでしょうか。

(班目教授) 難しいですね。

多分、原子力委員会に対しても、いろいろ提言ができるのではないかと考えているんですけども、実は、こういうことをやって一番感じているのは、今まであぐらをかいて何もやってなかったのが大学であるという、自己反省です。というのは、今まで大学は、技術を安全にすればいいんだと、それしかやってなくて、社会との関係なんていうのはもうそれは大学がやることじゃないと思っていました。

だけどやっぱりこの問題というのは、まさに総合的な学問であって、人文科学、社会科学と全部合わせてやらなければいけないところ、そういう人々を集めて議論する場というのは、これは大学がやはり最適、もちろん原子力委員会でやれば良いのでしょうけれども、原子力委員会主催では皆さん身構えちゃいます。そうでもないのかもしれませんが、私は大変だと思っんです。大学だったら、お役所の人や産業界の人、それから本当に一般の人結構自由な発言ができます。

ですから、大学でまずそういうような運動を盛り上げて、それを例えば原子力委員会のほうでキャッチしていただくというのが多分理想の姿だと思います。

私は、実はもっとこういう活動を東大以外のほかの大学でもどんどんもっとやっていただきたいし、東大ももっと盛んにしなきゃいけないと思っていますけれども、やはりなかなか皆さんの参加が得られない。大学もまた論文の数だけで評価されるようになってしまって、余計なこ

とをやってられないというところもちょっとあるんですけども、やはり私は、新しい学問の創成につながっていると思うので、ぜひ、何か考えたいと思っています。

(近藤委員長) 松田委員。

(松田委員) 私にできることは何だろうと考えていたのですが、まずは女性の参加者を驚くぐらいに増やすということだと思います。私の仲間を通わせます。それから、議論の場に参加させるということで、先生をサポートさせていただきたいと思います。

まだ空きはあるのでしょうか。

(班目教授) 大体定員200名のところ、参加は110名、そんなものですから、まだ大分あります。

(松田委員) 分かりました。では、行かせていただきます。

(班目教授) ありがとうございます。

(近藤委員長) 昨日、日本原子力学会が主催した先進原子炉技術に関する国際会議があったのですが、そこでは冒頭、中曽根康弘元総理にご挨拶をいただきました。彼は、ご承知のように、原子力基本法の成立に奔走された方ですので、ご挨拶の中で、この基本精神である民主、自主、公開という3原則に触れたのは当然なのですが、そこに、元総理は社会的合意、地域社会の皆さんの合意が得られなければいけないのだから、これを加えた4本柱が基本原則だとおっしゃっておられました。私は、これは政治経験を踏まえて整理すると、我々の、原子力政策の空間がそういう構造になってきているというメッセージと受け止めました。

で、参事官が紹介したように、原子力委員会は国民に原子力政策の意義とその取組みの妥当性について、それぞれの立場からご発言をいただき、意見交換を重ねて相互理解に至るべきと考えて関係者にそのような取組みをお願いしてきているわけで、ご指摘のように数年前と比較すると行政が市民と取組みについて意見交換を行う機会は大幅に増大し、かつ、そこでのやりとりが意志決定過程に反映されるようになってきています。

で、参事官の質問、大学にそういうポテンシャルがあるかというのは、そういうことをやっていただけますかということなのだと思います。で、お答えは総合的な取組みが必要だから大変ですというように聞こえましたが、そうすると、この市民対象の活動は、大学の社会貢献なのか研究活動なのか、社会貢献といわれれば、ありがとうございますということになるわけですが、研究活動の一環となれば、そういうことを提言する、それが社会に役立つ成果であり、それをとりまとめるべきであり、それが大学のミッションと思います。

わたしとしては、社会貢献の面については感謝しつつ、先ほど広瀬委員からもお話があった

ように、これをどのようにまとめていくかということについて強い関心を持ちたいと思っています。

今、体験として感想としてお話にあった幾つかのことについては、例えば、名前が正しく出てこないのですが、関西の大学の先生だと思えますけれども、確か中谷内先生の「安全。でも安心できない」というつい最近出版された著書にも最近の研究成果を踏まえて述べられている、解説されていることと符合するように思います。ですから、その作業がそういう定説の再確認になるのか、あるいは新たな知見を生み出すのか、楽しみにしたいなと思っています。

それから、もうひとつ大事と思いましたのは、広瀬先生がおっしゃった海外との関係、先日もロシア、フランスの関係の方に申し上げたんですけれども、日本で起こっている原子力を巡ってのパブリックとの関係は、高度民主主義社会の姿の1つとみることもできると。ロシアでも20年後には同じ問題を経験するはずなので、十分学んでくださいよと。ご承知のように、ロシアの原子力施設には汚染が深刻な状況にあるところがあり、なかなかまだ解決されてないところですよ。いまは、それはさておいて、ロシアの原子力産業はとにかく金を稼げる環境ができてきているので、非常に元気が良い。ですが、そういう足下をきちんとすることも民主主義の発展に応じて大事になってきますよと申し上げたのです。

国によっての問題の現れ方には確かに文化の違いによって異なるものがあるのしょうから、それは、それで整理していくことも大事。そうすることで人類社会の普遍の原理として共有できるものが見いだせる可能性があるんで、そういうことは積極的にチャレンジしていくことが大学の仕事だと思いますので、難しいかもしれないけれども、難しいことほどチャレンジのしがいがあるので、ぜひピケットさんを励ましてあげてください。

それから、3つ目に大事と思いましたのは対話集会のスタイルの問題。これはもう原子力委員会で非常に強く皆さんに申し上げて、当局自ら進んで開催し、意見交換をするよということをお話を口を酸っぱくして申し上げてきたところ、最近をよくやっただいていてと思っています。

ただ、問題はもちろんあります。私どもが出掛けていっても、原子力安全の問題を質問されてしまう。ですから、安全の問題について説明にいかれても、政策に係る質問もあるでしょう。それにどういう責任で答えるか、当事者は苦勞していると思います。お話のように、特にプレゼンターの方が安全の専門家であれば、視野が狭いというおしかりを会場から受けることもあられるでしょうね。そういう場合に、安全以外の質問に答えられないような会合では効果が薄いと評価してしまってよいものか。そこはきちんと整理していただくことが極めて重要です。ご承

知のように政府がゼロベースというか、無駄ゼロ運動で、広告関係の予算が削減されている折りですから、費用対効果の関係の議論はこれから厳しくなるようでもありますけれども、こういうことが書かれていると、これを素材に財務省がさらに担当者を締め上げるという可能性も無きにしもあらずで、そのところはむしろ積極的にこういうことに従事することが極めて重要であって、前向きな提言にしておいていただいた方が良いのかなと思いました。

余計なことを申し上げましたけれども、今日は大変貴重なご説明いただきかつ有意義なディスカッションをいただいたこと、大変ありがたく思います。

どうもありがとうございました。

この議題、これで終わります。

それでは、次の議題。

## (2) その他

(土橋参事官) その他の議題ですが、事務局は特にご用意していません。

(近藤委員長) 先生方では何か。

(土橋参事官) 議題ではありませんが、配付してある資料に研究開発専門部会の開催のご案内をつけてあります。資料第5号ですが、5月15日に報告書の案についてご議論をいただく予定ですので、よろしくお願いいたします。

次回の日程につきまして、第18回の原子力委員会の定例会議は、来週19日、時間も場所も本日と同じ予定でございます。

(近藤委員長) それでは、よろしゅうございますか。

(土橋参事官) もう1つ、毎月初めにプレスの方と懇談をしておりますので、この後、プレスの方々でご関心のある方は、7階の原子力委員長室にお越しいただければと思います。

以上でございます。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

これで終わります。

—了—